

資料編

財務諸表等	50
損益の状況	54
経営諸比率	57
営業の状況	59
資本の状況・株主の状況	70
連結決算	72

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日
【資産の部】		
現金預け金	55,430	68,542
現金	34,717	51,313
預け金	20,712	17,228
コールローン	75,000	40,000
買入金銭債権	15,264	14,804
商品有価証券	1,157	178
商品国債	138	111
商品地方債	19	67
その他の商品有価証券	998	—
有価証券	456,083	458,662
国債	178,609	176,362
地方債	23,307	28,060
社債	137,510	146,270
株式	40,102	24,517
その他の証券	76,554	83,451
貸出金	1,392,473	1,435,233
割引手形	22,876	19,180
手形貸付	99,112	99,801
証書貸付	1,096,931	1,148,813
当座貸越	173,553	167,437
外国為替	1,810	2,217
外国他店預け	665	691
買入外国為替	450	1,027
取立外国為替	694	498
その他資産	15,158	15,699
前払費用	31	1
未収収益	2,911	2,691
先物取引差入証拠金	8	4
金融派生商品	1,201	1,692
その他の資産	11,005	11,310
有形固定資産	18,077	17,805
建物	5,788	5,644
土地	10,730	10,525
建設仮勘定	—	246
その他の有形固定資産	1,558	1,388
無形固定資産	1,924	1,818
ソフトウェア	1,522	1,420
その他の無形固定資産	402	398
繰延税金資産	22,535	29,603
支払承諾見返	33,558	29,826
貸倒引当金	△15,718	△16,147
資産の部合計	2,072,756	2,098,245

(単位:百万円)

	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日
【負債の部】		
預金	1,875,412	1,902,901
当座預金	52,952	51,473
普通預金	866,512	866,066
貯蓄預金	29,946	29,086
通知預金	3,502	2,677
定期預金	896,812	937,042
定期積金	148	103
その他の預金	25,538	16,449
譲渡性預金	17,000	15,500
借入金	12,300	12,300
借入金	12,300	12,300
外国為替	23	62
外国他店預り	8	12
売渡外国為替	14	36
未払外国為替	0	13
その他負債	6,786	14,133
未払法人税等	151	227
未払費用	2,096	3,146
前受収益	1,129	1,327
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	549	943
その他の負債	2,858	8,489
退職給付引当金	4,206	4,247
役員退職慰労引当金	—	68
睡眠預金払戻引当金	—	562
支払承諾	33,558	29,826
負債の部合計	1,949,287	1,979,602
【純資産の部】		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	24,204	32,540
利益準備金	1,588	1,871
その他利益剰余金	22,616	30,668
繰越利益剰余金	22,616	30,668
自己株式	△32	△41
株主資本合計	114,906	123,234
その他有価証券評価差額金	8,562	△4,590
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	8,562	△4,590
純資産の部合計	123,469	118,643
負債及び純資産の部合計	2,072,756	2,098,245

損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期
経常収益	46,614	52,737
資金運用収益	36,137	40,480
貸出金利息	27,958	31,365
有価証券利息配当金	7,400	7,916
コールローン利息	210	658
買入手形利息	—	0
預け金利息	276	231
その他の受入利息	291	309
役員取引等収益	8,640	7,856
受入為替手数料	2,083	2,040
その他の役員収益	6,556	5,816
その他業務収益	579	1,876
外国為替売買益	150	588
商品有価証券売買益	11	21
国債等債券売却益	113	774
金融派生商品収益	303	363
その他の業務収益	0	129
その他経常収益	1,258	2,523
株式等売却益	467	1,823
その他の経常収益	790	699
経常費用	38,214	42,579
資金調達費用	2,616	5,608
預金利息	2,127	4,962
譲渡性預金利息	10	40
コールマネー利息	11	16
債券貸借取引支払利息	1	5
借入金利息	417	369
金利スワップ支払利息	2	—
その他の支払利息	45	212

(単位:百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期
役員取引等費用	3,425	3,545
支払為替手数料	407	404
その他の役員費用	3,017	3,140
その他業務費用	683	2,318
国債等債券売却損	528	538
国債等債券償還損	155	1,777
その他の業務費用	—	3
営業経費	24,442	24,647
その他経常費用	7,046	6,460
貸倒引当金繰入額	2,130	1,931
貸出金償却	4,060	3,158
株式等売却損	241	796
株式等償却	250	300
その他の経常費用	363	272
経常利益	8,400	10,158
特別利益	2,494	1,627
固定資産処分益	39	572
償却債権取立益	2,454	1,054
特別損失	200	708
固定資産処分損	179	33
減損損失	21	—
その他の特別損失	—	675
税引前当期純利益	10,693	11,076
法人税、住民税及び事業税	55	48
法人税等調整額	1,461	1,272
当期純利益	9,176	9,755

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,304	15,142	16,446	△21	107,160	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				284	△1,703	△1,419		△1,419	
当期純利益					9,176	9,176		9,176	
自己株式の取得							△10	△10	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	284	7,473	7,757	△10	7,746	
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,588	22,616	24,204	△32	114,906	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,793	—	4,793	111,953
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,419
当期純利益				9,716
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,768	0	3,768	3,768
事業年度中の変動額合計	3,768	0	3,768	11,515
平成19年3月31日残高	8,562	0	8,562	123,469

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成19年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,588	22,616	24,204	△32	114,906	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				283	△1,703	△1,419		△1,419	
当期純利益					9,755	9,755		9,755	
自己株式の取得							△9	△9	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	283	8,052	8,336	△9	8,327	
平成20年3月31日残高	57,941	32,792	32,792	1,871	30,668	32,540	△41	123,234	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	8,562	0	8,562	123,469
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,419
当期純利益				9,755
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△13,152	△0	△13,152	△13,152
事業年度中の変動額合計	△13,152	△0	△13,152	△4,825
平成20年3月31日残高	△4,590	△0	△4,590	118,643

重要な会計方針(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ113百万円減少しております。
(追加情報)
当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,222百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給

- 付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は22百万円、特別損失は45百万円それぞれ増加し、経常利益は22百万円、税引前当期純利益は68百万円それぞれ減少しております。
 - 睡眠預金払戻引当金
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は67百万円減少、特別損失は630百万円増加し、経常利益は67百万円増加、税引前当期純利益は562百万円減少しております。
なお、当中間会計期間は、所要引当額の合理的な算定ができなかったため、従来の方法により行われておりました。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は127百万円少く計上され、税引前中間純利益は502百万円多く計上されております。
 - リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)
 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,285百万円、延滞債権額は43,112百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は247百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,384百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,486百万円あります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,207百万円あります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、6,134百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 有価証券 31,367百万円
 担保資産に対応する債務 預金 514百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券53,140百万円及びその他の資産55百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は2,236百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、373,546百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが534,989百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的・不定期に与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,460百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は18,425百万円あります。
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額の)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、283百万円あります。

損益計算書関係

- その他の特別損失は、睡眠預金払戻引当金繰入額の過年度相当額630百万円及び役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額45百万円あります。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	27	5	-	33	(注)
合計	27	5	-	33	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,637百万円	-百万円	2,637百万円
減価償却累計額相当額	1,591百万円	-百万円	1,591百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
期末残高相当額	1,045百万円	-百万円	1,045百万円
・未經過リース料期末残高相当額	1年内 455百万円	1年超 649百万円	合計 1,105百万円
・リース資産減損勘定の期末残高	-百万円		
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	774百万円		
・支払リース料	-百万円		
・リース資産減損勘定の取崩額	664百万円		
・減価償却費相当額	71百万円		
・支払利息相当額	-百万円		
・減損損失	-		

- ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	27,352百万円
繰越欠損金	10,283百万円
その他有価証券評価差額金	3,766百万円
有価証券評価損	3,651百万円
退職給付引当金	1,565百万円
減価償却	318百万円
その他	1,161百万円
繰延税金資産小計	48,089百万円
評価性引当額	△18,495百万円
繰延税金資産合計	29,603百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	29,603百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要目別の内訳	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
住民税等割増	0.1%
評価性引当額の増減によるもの	△29.2%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	635.22円
1株当たり当期純利益	164.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.91円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 純資産の部の合計額 118,643百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 86,444百万円
 うち優先株式払込金額 85,025百万円
 うち優先配当額 1,419百万円
 普通株式に係る期末の純資産額 32,199百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数 50,688千株
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,755百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,419百万円
うち中間優先配当額	1百万円
普通株式に係る当期純利益	8,336百万円
普通株式の期中平均株式数	50,691千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	899百万円
当期純利益調整額	899百万円
うち優先配当額	899百万円
普通株式増加数	34,892千株
うち優先株式	34,892千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当ありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、「金融商品取引法第193条の第1項の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成19年3月期(A)	平成20年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	38,630	38,742	112
経費(除く臨時処理分)	23,903	24,032	129
人件費	9,897	10,038	141
物件費	12,748	12,729	△19
税金	1,257	1,264	7
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14,727	14,709	△18
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,727	14,709	△18
一般貸倒引当金繰入額	△1,955	△327	1,628
業務純益	16,682	15,037	△1,645
うち債券関係損益(五勘定戻)	△570	△1,541	△971
臨時損益	△8,282	△4,879	3,403
株式関係損益(三勘定戻)	△23	725	748
不良債権処理損失	8,167	5,417	△2,750
貸出金償却	4,060	3,158	△902
個別貸倒引当金繰入額	4,085	2,258	△1,827
その他の債権売却損等	21	0	△21
その他臨時損益	△91	△187	△96
経常利益	8,400	10,158	1,758
特別損益	2,293	918	△1,375
うち固定資産処分損益	△139	539	678
税引前当期純利益	10,693	11,076	383
法人税、住民税及び事業税	55	48	△7
法人税等調整額	1,461	1,272	△189
当期純利益	9,176	9,755	579

- (注) 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
 5. 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	34,887	1,303	(53) 36,137	39,637	956	(113) 40,480
資金調達費用	2,460	209	(53) 2,616	5,301	419	(113) 5,608
資金運用収支	32,427	1,094	33,521	34,336	536	34,872
役員取引等収益	8,530	110	8,640	7,747	109	7,856
役員取引等費用	3,273	152	3,425	3,372	172	3,545
役員取引等収支	5,256	△42	5,214	4,374	△62	4,311
その他業務収益	369	209	579	1,217	658	1,876
その他業務費用	288	395	683	2,318	—	2,318
その他業務収支	81	△186	△104	△1,101	658	△442
業務粗利益	37,765	865	38,630	37,608	1,133	38,742
業務粗利益率	2.00	2.40	2.04	1.93	3.31	1.98
業務純益	16,682			15,037		

業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。
 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

		平成19年3月期			平成20年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(32,957) 1,886,719	(53) 34,887	1.84	(31,122) 1,945,478	(113) 39,637	2.03
	国際業務部門	35,967	1,303	3.62	34,176	956	2.79
	合計	1,889,729	36,137	1.91	1,948,531	40,480	2.07
うち貸出金	国内業務部門	1,337,889	27,926	2.08	1,375,850	31,345	2.27
	国際業務部門	500	31	6.39	330	20	6.08
	合計	1,338,389	27,958	2.08	1,376,180	31,365	2.27
うち商品有価証券	国内業務部門	1,208	1	0.10	1,154	1	0.12
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	1,208	1	0.10	1,154	1	0.12
うち有価証券	国内業務部門	431,580	6,275	1.45	449,454	7,356	1.63
	国際業務部門	31,972	1,123	3.51	25,649	558	2.17
	合計	463,552	7,399	1.59	475,103	7,914	1.66
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	54,912	159	0.29	60,050	382	0.63
	国際業務部門	959	51	5.35	5,967	276	4.62
	合計	55,871	210	0.37	66,018	658	0.99
うち預け金	国内業務部門	12,332	254	2.06	12,681	211	1.67
	国際業務部門	419	22	5.28	357	19	5.47
	合計	12,751	276	2.16	13,038	231	1.77
資金調達勘定	国内業務部門	1,844,846	2,460	0.13	1,893,509	5,301	0.28
	国際業務部門	(32,957) 36,593	(53) 209	0.57	(31,122) 34,695	(113) 419	1.20
	合計	1,848,483	2,616	0.14	1,897,082	5,608	0.29
うち預金	国内業務部門	1,820,499	2,022	0.11	1,869,735	4,877	0.26
	国際業務部門	3,518	104	2.97	3,346	85	2.54
	合計	1,824,018	2,127	0.11	1,873,082	4,962	0.26
うち譲渡性預金	国内業務部門	8,328	10	0.12	9,260	40	0.43
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	8,328	10	0.12	9,260	40	0.43
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	2,255	7	0.32	1,630	8	0.50
	国際業務部門	78	4	5.34	185	8	4.55
	合計	2,334	11	0.49	1,816	16	0.92
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	355	1	0.42	1,047	5	0.55
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	355	1	0.42	1,047	5	0.55
うち借入金	国内業務部門	13,407	417	3.11	11,834	369	3.12
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	13,407	417	3.11	11,834	369	3.12

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期4,839百万円、平成20年3月期4,865百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年3月期一百万円、平成20年3月期一百万円)および利息(平成19年3月期一百万円、平成20年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,530	110	8,640	7,747	109	7,856
うち預金・貸出業務	931	—	931	942	—	942
うち為替業務	1,983	99	2,083	1,939	100	2,040
うち証券関連業務	201	—	201	344	—	344
うち代理業務	547	1	549	557	2	559
うち保護預り・貸金庫業務	245	—	245	247	—	247
うち保証業務	110	8	118	136	6	143
役務取引等費用	3,273	152	3,425	3,372	172	3,545
うち為替業務	386	21	407	383	21	404

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成19年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成19年3月期			平成20年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	532	1,040	1,572	1,203	3,547	4,750
	国際業務部門	△59	28	△31	△49	△297	△347
	合計	545	967	1,513	1,225	3,118	4,343
支払利息	国内業務部門	13	1,333	1,346	129	2,711	2,841
	国際業務部門	△8	△89	△98	△22	233	210
	合計	29	1,190	1,220	145	2,846	2,991

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	369	209	579	1,217	658	1,876
外国為替売買益		150	150		588	588
商品有価証券売買益	11	—	11	21	—	21
国債等債券売却益	75	37	113	774	—	774
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	282	21	303	292	70	363
その他	0	—	0	129	—	129
その他業務費用	288	395	683	2,318	—	2,318
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	133	395	528	538	—	538
国債等債券償還損	155	—	155	1,777	—	1,777
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	3	—	3

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月期(A)	平成20年3月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	8,302	8,422	120
退職給付費用	1,085	1,136	51
福利厚生費	204	192	△12
減価償却費	1,339	1,504	165
土地建物機械賃借料	2,777	2,696	△81
営繕費	68	66	△2
消耗品費	360	309	△51
給水光熱費	223	227	4
旅費	26	24	△2
通信費	223	237	14
広告宣伝費	204	218	14
租税公課	1,257	1,264	7
その他	8,367	8,345	△22
合計	24,442	24,647	205

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	48,322	48,172	46,318	46,614	52,737
経常利益	1,574	3,820	7,141	8,400	10,158
当期純利益	2,239	4,424	8,439	9,176	9,755
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	97,104	104,184	111,953	123,469	118,643
総資産額	1,997,855	2,041,203	2,058,657	2,072,756	2,098,245
預金残高	1,801,066	1,843,051	1,857,083	1,875,412	1,902,901
貸出金残高	1,408,680	1,342,756	1,354,081	1,392,473	1,435,233
有価証券残高	314,189	416,230	464,439	456,083	458,662
1株当たり純資産額	210.22円	349.85円	503.13円	730.34円	635.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 一円(一円) 第一回第一種優先株式 100.00円(一円) 第二回第二種優先株式 104.00円(一円) 第三回第三種優先株式 45.15円(一円)	普通株式 一円(一円) 第一回第一種優先株式 100.00円(一円) 第二回第二種優先株式 104.00円(一円) 第三回第三種優先株式 45.15円(一円)	普通株式 一円(一円) 第一回第一種優先株式 100.00円(一円) 第二回第二種優先株式 104.00円(一円) 第三回第三種優先株式 45.15円(一円)	普通株式 一円(一円) 第一回第一種優先株式 100.00円(一円) 第二回第二種優先株式 104.00円(一円) 第三回第三種優先株式 45.15円(一円)	普通株式 一円(一円) 第一回第一種優先株式 100.00円(一円) 第二回第二種優先株式 104.00円(一円) 第三回第三種優先株式 45.15円(一円)
1株当たり当期純利益	16.17円	59.26円	138.45円	153.01円	164.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.50円	33.98円	68.92円	86.77円	107.91円
自己資本比率	—	—	—	5.9%	5.6%
単体自己資本比率(国内基準)	9.61%	9.38%	9.67%	9.38%	10.05%
自己資本利益率	2.28%	4.39%	7.98%	8.12%	8.05%
株価収益率	40.19倍	15.00倍	17.22倍	10.73倍	8.28倍
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,199人 〔789人〕	1,133人 〔792人〕	1,122人 〔864人〕	1,164人 〔905人〕	1,189人 〔874人〕

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

利益率

(単位:%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	0.42	0.50
自己資本経常利益率	7.44	8.39
総資産当期純利益率	0.46	0.48
自己資本当期純利益率	8.12	8.05

(注)1.総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

2.自己資本経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{自己資本平均残高}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.84	3.62	1.91	2.03	2.79	2.07
資金調達原価	1.40	1.98	1.43	1.52	2.63	1.56
総資金利鞘	0.44	1.63	0.47	0.51	0.16	0.51

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,220	—	1,220	1,236	—	1,236
従業員1人当たり預金残高	1,551	—	1,551	1,552	—	1,552
従業員1人当たり貸出金残高	1,141	—	1,141	1,161	—	1,161

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成19年3月31日			平成20年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	71	—	71	72	—	72
1店舗当たり預金残高	26,653	—	26,653	26,644	—	26,644
1店舗当たり貸出金残高	19,612	—	19,612	19,933	—	19,933

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成19年3月期		平成20年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	73.41	72.88	74.72	72.95
	国際業務部門	15.12	14.21	5.84	9.87
	合計	73.31	72.76	74.55	72.84
預証率	国内業務部門	22.96	23.59	22.07	23.91
	国際業務部門	685.95	908.64	737.64	766.53
	合計	24.10	25.29	23.90	25.24

ROE

(単位:%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	13.04	12.15
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.04	12.15
業務純益ベース	14.77	12.42
当期純利益ベース	8.12	8.05

ROA

(単位:%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.74	0.72
業務純益ベース	0.84	0.74
当期純利益ベース	0.46	0.48

OHR・修正OHR

(単位:%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
OHR	61.87	62.03
修正OHR	61.21	62.41

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円・%)

		平成19年3月期				平成20年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	952,913		920,111		949,304		930,707	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	952,913	50.35	920,111	50.21	949,304	49.48	930,707	49.44
	うち 有利定期預金	国内業務部門	754,345		711,654		766,472		750,017	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	754,345		711,654		766,472		750,017	
	定期性預金	国内業務部門	896,961		889,331		937,146		929,297	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	896,961	47.40	889,331	48.54	937,146	48.85	929,297	49.37
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	830,300		853,156		906,565		897,188	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	830,300		853,156		906,565		897,188	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	685		790		576		622	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	685		790		576		622	
	その他	国内業務部門	22,310		11,056		11,543		9,730	
		国際業務部門	3,227		3,518		4,905		3,346	
		小計	25,538	1.35	14,575	0.80	16,449	0.86	13,076	0.70
	合計	国内業務部門	1,872,185		1,820,499		1,897,995		1,869,735	
国際業務部門		3,227		3,518		4,905		3,346		
小計		1,875,412	99.10	1,824,018	99.55	1,902,901	99.19	1,873,082	99.51	
譲渡性預金	国内業務部門	17,000		8,328		15,500		9,260		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	17,000	0.90	8,328	0.45	15,500	0.81	9,260	0.49	
総合計	国内業務部門	1,889,185		1,828,828		1,913,495		1,878,996		
	国際業務部門	3,227		3,518		4,905		3,346		
	総合計	1,892,412	100.00	1,832,346	100.00	1,918,401	100.00	1,882,342	100.00	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成19年3月31日	276,877	185,885	310,377	75,764	33,955	13,936	896,797
	平成20年3月31日	293,278	196,342	326,860	71,327	18,161	9,618	915,590
うち固定自由 金利定期預金	平成19年3月31日	274,894	185,825	310,213	75,514	33,818	13,936	894,204
	平成20年3月31日	291,647	196,287	326,799	71,146	17,984	9,618	915,014
うち変動自由 金利定期預金	平成19年3月31日	74	59	163	250	136	—	685
	平成20年3月31日	101	54	61	181	177	—	576
その他の 定期預金	平成19年3月31日	1,907	—	—	—	—	—	1,907
	平成20年3月31日	1,530	—	—	—	—	—	1,530

- (注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,473,671	78.58	1,516,830	79.71
法人預金	349,695	18.65	352,103	18.50
その他預金	52,045	2.77	33,967	1.79
総預金	1,875,412	100.00	1,902,901	100.00

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成19年3月期		平成20年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	98,623	99,655	99,515	94,336
	国際業務部門	488	500	286	330
	小計	99,112	100,155	99,801	94,666
証書貸付	国内業務部門	1,096,931	1,064,362	1,148,813	1,105,534
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,096,931	1,064,362	1,148,813	1,105,534
当座貸越	国内業務部門	173,553	157,684	167,437	159,747
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	173,553	157,684	167,437	159,747
割引手形	国内業務部門	22,876	16,187	19,180	16,232
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	22,876	16,187	19,180	16,232
合計	国内業務部門	1,391,985	1,337,889	1,434,946	1,375,850
	国際業務部門	488	500	286	330
	合計	1,392,473	1,338,389	1,435,233	1,376,180

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成19年3月31日	196,623	151,432	166,418	63,060	641,384	173,553	1,392,473
	平成20年3月31日	212,249	151,106	167,863	69,547	667,028	167,437	1,435,233
うち変動金利	平成19年3月31日		94,159	115,528	41,068	204,356	100,657	
	平成20年3月31日		92,502	118,922	39,395	224,084	90,049	
うち固定金利	平成19年3月31日		57,272	50,890	21,992	437,028	72,896	
	平成20年3月31日		58,604	48,941	30,152	442,943	77,387	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成19年3月期 (A)	平成20年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高 (A)	1,176,091	1,199,281	23,190
総貸出金残高 (B)	1,392,473	1,435,233	42,760
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	84.46	83.56	△0.90
中小企業等貸出先件数 (C)	73,025	74,480	1,455
総貸出先件数 (D)	73,236	74,703	1,467
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.71	99.70	△0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,392,473	100.00	1,435,233	100.00
製造業	117,062	8.41	127,950	8.91
農業	5,216	0.37	4,876	0.34
林業	11	0.00	8	0.00
漁業	189	0.01	110	0.01
鉱業	3,185	0.23	2,997	0.21
建設業	79,998	5.75	88,440	6.16
電気・ガス・熱供給・水道業	9,592	0.69	7,973	0.56
情報通信業	4,597	0.33	4,259	0.30
運輸業	33,918	2.44	32,702	2.28
卸売・小売業	165,172	11.86	182,762	12.73
金融・保険業	67,428	4.84	54,921	3.83
不動産業	290,921	20.89	289,422	20.17
各種サービス業	193,542	13.90	198,774	13.85
地方公共団体	20,007	1.44	24,907	1.73
その他の	401,627	28.84	415,126	28.92
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,392,473		1,435,233	

貸出金用途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	728,804	52.34	733,755	51.12
運転資金	663,669	47.66	701,477	48.88
合計	1,392,473	100.00	1,435,233	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	4,994	—	5,755	—
債権	12,882	370	12,911	307
商品	—	—	—	—
不動産	290,850	1,135	306,287	828
その他	6,535	—	5,861	—
小計	315,262	1,505	330,816	1,136
保証	611,096	1,771	658,271	2,351
信用	466,114	30,282	446,145	26,338
合計	1,392,473	33,558	1,435,233	29,826

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成19年3月31日(A)		平成20年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	17,710	4.04	16,406	3.64	△1,304
住宅ローン	420,133	95.96	434,089	96.36	13,956
合計	437,844	100.00	450,496	100.00	12,652

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期				摘要		
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他				目的使用		その他	
一般貸倒引当金	7,052	5,096	-	*7,052	5,096	5,096	4,768	-	*5,096	4,768	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,462	10,621	1,926	*6,536	10,621	10,621	11,379	1,501	*9,120	11,379	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
貸出金償却額	4,060	3,158

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円・%)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	847	0.06	1,285	0.08
延滞債権額	41,587	2.98	43,112	3.00
3カ月以上延滞債権額	202	0.01	247	0.01
貸出条件緩和債権額	17,150	1.23	13,840	0.96
合計(A)	59,787	4.29	58,486	4.07
担保・保証等回収可能見込額(B)	33,815		34,077	
個別貸倒引当金残高	8,834		9,737	
一般貸倒引当金残高	1,846		1,676	
貸倒引当金残高計(C)	10,680		11,414	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	74.42		77.78	

(注) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,222百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円・%)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	13,878 (0.96)	12,062 (0.81)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	30,080 (2.08)	33,827 (2.27)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	17,352 (1.20)	14,087 (0.94)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	61,311 (4.24)	59,977 (4.03)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	34,026	34,303
個別貸倒引当金残高	10,219	11,005
一般貸倒引当金残高	1,846	1,676
貸倒引当金残高計 (C)	12,065	12,682
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	75.17	78.33

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高—一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、対平成19年3月末比43,916百万円増加し、1,487,589百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,427,612百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承認見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円・%)

		平成19年3月期				平成20年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	178,609	39.16	187,180	40.38	176,362	38.45	197,220	41.51
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	23,307	5.11	22,564	4.87	28,060	6.12	27,292	5.74
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	137,510	30.15	139,002	29.98	146,270	31.89	146,781	30.89
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	40,102	8.80	28,501	6.15	24,517	5.35	27,822	5.86
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	54,415	11.93	54,331	11.72	47,262	10.30	50,337	10.60
	国際業務部門	22,139	4.85	31,972	6.90	36,188	7.89	25,649	5.40
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	22,138	4.85	31,971	6.90	36,188	7.89	25,648	5.40
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	433,944	95.15	431,580	93.10	422,473	92.11	449,454	94.60
	国際業務部門	22,139	4.85	31,972	6.90	36,188	7.89	25,649	5.40

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

- 対談
- TOPメッセージ
- 地域への取組み
- 平成19年度の概況
- 経営・内部管理体制等
- 当行の概要
- 店舗等一覧
- トピックス
- 業務内容・商品案内
- 財務諸表等
- 損益の状況
- 経営諸比率
- 営業の状況
- 資本の状況・株主の状況
- 連結決算
- 自己資本の充実の状況等について

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成19年3月31日	27,952	26,224	35,403	—	30,111	58,917	—	178,609
	平成20年3月31日	13,005	44,864	30,568	7,933	52,844	27,145	—	176,362
地 方 債	平成19年3月31日	1,350	5,642	3,923	6,840	5,551	—	—	23,307
	平成20年3月31日	2,115	6,070	3,864	7,692	8,317	—	—	28,060
社 債	平成19年3月31日	18,413	51,050	41,211	11,563	15,271	—	—	137,510
	平成20年3月31日	35,008	38,265	50,137	4,002	18,856	—	—	146,270
株 式	平成19年3月31日							40,102	40,102
	平成20年3月31日							24,517	24,517
その他の証券	平成19年3月31日	1,529	8,254	12,414	9,096	14,066	12,323	18,871	76,554
	平成20年3月31日	—	6,844	26,101	4,891	17,858	13,044	14,711	83,451
うち外国債券	平成19年3月31日	0	1,001	4,020	2,263	3,113	11,739	—	22,138
	平成20年3月31日	—	987	17,535	1,058	3,985	12,621	—	36,188
うち外国株式	平成19年3月31日							0	0
	平成20年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
国 債	—	—
地 方 債	7,799	9,802
政府保証債	3,411	3,509
合 計	11,210	13,311

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
国 債	3,126	2,079
地 方 債	2,267	1,621

*政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	20,077	159	11,120	109
商品地方債	458	28	217	28

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成19年3月期	平成20年3月期
仕 向 為 替	売渡為替	657	653
	買入為替	103	124
被仕向為替	支払為替	436	390
	取立為替	35	33
合 計		1,233	1,202

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
外貨建資産残高	44	47

(注)平成19年3月31日 1米ドル=118.09円 平成20年3月31日 1米ドル=100.20円

内国為替取扱実績

(単位:千口・百万円)

		平成19年3月期		平成20年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕 向 為 替	6,279	4,718,383	5,667	4,474,916
	被仕向為替	7,834	4,661,663	7,904	4,486,734
代金取立	仕 向 為 替	76	170,870	74	183,317
	被仕向為替	2	2,707	2	3,147

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,157	1	178	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月31日					平成20年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	6,956	7,146	190	190	—	6,962	7,383	421	421	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,000	3,927	△72	13	86	10,000	8,968	△1,031	—	1,031
合計	10,956	11,074	117	204	86	16,962	16,352	△609	421	1,031

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月31日					平成20年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	26,223	37,925	11,702	12,370	668	22,373	22,402	29	2,884	2,855
債券	323,144	317,840	△5,304	370	5,675	328,492	325,305	△3,186	1,804	4,990
国債	175,719	171,652	△4,066	24	4,091	173,377	169,399	△3,977	606	4,583
地方債	23,688	23,307	△381	55	437	27,759	28,060	301	409	108
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	123,736	122,880	△856	290	1,146	127,355	127,845	489	788	298
その他	65,812	72,550	6,737	7,527	790	78,646	73,447	△5,199	847	6,046
合計	415,180	428,315	13,135	20,268	7,133	429,512	421,155	△8,356	5,536	13,893

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、292百万円(株式292百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	61,705	580	769	48,476	2,598	1,335

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

6.時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
満期保有目的の債券 事業債(私募債)	4,400	11,565
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	733	733
その他有価証券 非上場株式	1,442	1,380
事業債(私募債)	10,230	6,860
信託受益権	15,259	14,790

7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成19年3月31日				平成20年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	47,715	163,455	69,337	58,917	50,129	173,769	99,648	27,145
国債	27,952	61,627	30,111	58,917	13,005	75,432	60,778	27,145
地方債	1,350	9,565	12,391	—	2,115	9,934	16,010	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,413	92,262	26,834	—	35,008	88,402	22,859	—
その他	1,529	20,668	23,162	27,582	—	32,945	22,750	27,834
合計	49,244	184,124	92,500	86,499	50,129	206,714	122,398	54,980

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年3月31日	平成20年3月31日
評価差額	13,135	△8,356
その他有価証券	13,135	△8,356
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (または(△)繰延税金負債)	△4,573	3,766
その他有価証券評価差額金	8,562	△4,590

デリバティブ取引情報

[平成19年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2) 取引に対する取組方針・利用目的
 当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用してあります。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としてあります。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5) 定量的情報に関する補足説明
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
取引所	金 利	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金 利	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
店頭	金 利	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金利先渡契約	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
		受取固定支払変動	47,668	46,686	481	481
	金利スワップ	受取変動支払固定	47,668	46,686	2	2
		受取変動支払変動	-	-	-	-
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
その他	売 建	1,379	1,379	△18	△18	
	買 建	1,379	1,379	18	18	
合 計				484	484	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によってあります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[平成20年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2) 取引に対する取組方針・利用目的
 当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用してあります。上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としてあります。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5) 定量的情報に関する補足説明
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
取引所	金 利	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金 利	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
店頭	金 利	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
	金利先渡契約	売 建	-	-	-	
		買 建	-	-	-	
		受取固定支払変動	53,400	51,900	755	755
	金利スワップ	受取変動支払固定	53,400	51,900	△283	△283
		受取変動支払変動	-	-	-	-
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金 利	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
その他	売 建	1,177	1,177	△7	△7	
	買 建	1,177	1,177	7	7	
合 計				472	472	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってあります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

(2) 通貨関連取引 (平成19年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
取引所	通 貨	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		106,524	106,524	101	101
	為 替 約	売 建	5,356	1	32	32
		買 建	4,140	-	24	24
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合 計					157	157

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成20年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
取引所	通 貨	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		145,508	135,655	135	135
	為 替 約	売 建	2,151	6	99	99
		買 建	2,798	-	30	30
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合 計					264	264

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日	
金利および通貨スワップ	2,018	2,523	109	112	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	82	28	16	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	13	11	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	2,114	2,563	125	113	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	17	23
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	17	23

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成19年 3月31日	平成20年 3月31日	
コミットメント	4,132	4,139	貸越契約の枠空きなど
保証取引	335	298	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,468	4,438	

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 失権株等公募 26,773株 発行価格 2,650円 4,898円 資本組入額 1,325円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 第一回第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 1株につき 1株につき 発行価格 1,390円 資本組入額 695円 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 第二回第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 1株につき 1株につき 発行価格 1,150円 資本組入額 1,150円 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 1株につき 発行価格 3,500円 資本組入額 1,750円

発行済株式の総数(平成20年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
 ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
 ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成20年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	52	37	972	118	2	9,919	11,100	
所有株式数	一単元	244,677	4,511	132,368	30,076	11	93,884	505,527	169,345株
割合	一%	48.40	0.89	26.19	5.95	0.00	18.57	100.00	

(注) 1.自己株式33,244株は「個人その他」に332単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれています。
 2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、257単元含まれています。

②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	12,500	—	—	—	—	—	12,500	一株
割合	一%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割合	一%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

④第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	一単元	171,500	—	—	—	—	—	171,500	一株
割合	一%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

大株主一覧(平成20年3月31日現在)

①普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956 株	9.44 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,426,200	4.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,308,300	4.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	994,800	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日本フスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	862,400	1.70
日本フスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	737,500	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
計		20,690,261	40.79

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000 株	50.00 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000 株	50.00 %
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000 株	100.00 %
計		17,150,000	100.00

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成19年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

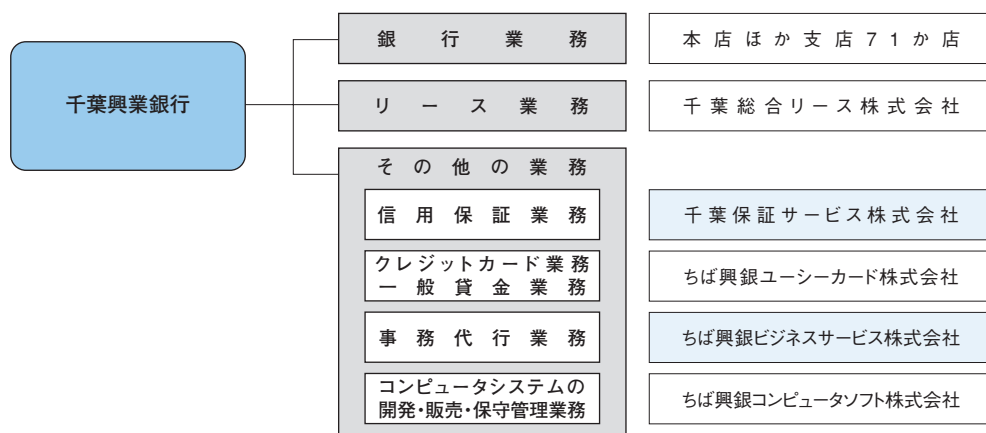
[リース業務]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他の業務]

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、信用保証業務、クレジットカード業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 被所有割合
千葉保証サービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務	100	昭和54年4月23日	100.0%
ちば興銀ユーシーカード株式会社	千葉市中央区	クレジットカード・一般貸金業務	100	昭和58年2月17日	100.0%
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業務	90	昭和57年12月1日	26.1 (21.1) [50.0]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年1月21日	100.0%
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの 開発・販売・保守管理業務	30	平成3年7月1日	55.0 (50.0) [45.0]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	1,540,965	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0.0]

(注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となっております。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループです。

3. 「議決権の所有（または被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。当連結会計年度の業績については、経営体質・財務体質のさらなる強化に努めた結果、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金1兆8,958億円、貸出金1兆4,292億円、有価証券4,583億円となりました。

損益面においては、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主要因に資金運用収益が増加しました。一方、役員取引等収益は減少しましたが、経常収益は、前連結会計年度比66億36百万円増加して612億62百万円となりました。また、経常費用は、預金利息が増加したことを主要因に資金調達費用が増加したこと等から、前連結会計年度比45億94百万円増加して502億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比20億41百万円増加して110億11百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比9億9百万円増加して103億99百万円と8期連続黒字計上となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、銀行業務の経常収益は前連結会計年度比61億21百万円増加して527億19百万円、経常利益は前連結会計年度比17億56百万円増加して101億40百万円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比3億82百万円増加して81億76百万円、経常利益は前連結会計年度比1億15百万円減少して79百万円となりました。また、その他の業務の経常収益は前連結会計年度比2億69百万円増加して47億43百万円、経常利益は前連結会計年度比6億32百万円増加して7億41百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.73ポイント上昇し、10.19%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成16年3月期 [自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]	平成17年3月期 [自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]	平成18年3月期 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]	平成19年3月期 [自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]	平成20年3月期 [自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]
連結経常収益	52,969	53,887	52,657	54,625	61,262
連結経常利益	2,366	3,936	7,268	8,969	11,011
連結当期純利益	2,751	4,566	8,596	9,489	10,399
連結純資産額	98,221	105,451	113,389	126,188	121,995
連結総資産額	2,000,852	2,094,775	2,109,125	2,116,908	2,135,856
1株当たり純資産額	232.23円	374.85円	531.47円	764.82円	682.23円
1株当たり当期純利益	26.26円	62.05円	141.55円	159.19円	177.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.16円	35.21円	70.29円	89.90円	115.43円
自己資本比率	—	—	—	5.9%	5.6%
連結自己資本比率(国内基準)	9.71%	9.49%	9.76%	9.46%	10.19%
連結自己資本利益率	2.82%	4.48%	7.85%	7.95%	8.44%
連結株価収益率	24.75倍	14.32倍	16.84倍	10.31倍	7.68倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	88,302	54,411	△10,629	47,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,120	△100,580	△53,182	9,333	△32,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△1,422	△5,730	△3,430	△1,428
現金及び現金同等物の期末残高	64,760	51,088	46,775	42,196	55,792
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,412人(952人)	1,351人(968人)	1,368人(1,054人)	1,399人(1,096人)	1,431人(1,044人)

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結リスク管理債権額

(単位:百万円・%)

	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,417	0.10	1,861	0.13
延滞債権額	44,681	3.21	45,869	3.20
3カ月以上延滞債権額	202	0.01	247	0.01
貸出条件緩和債権額	17,171	1.23	13,859	0.96
合計	63,472	4.57	61,837	4.32

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	46,366	6,821	1,438	54,625	—	54,625
	(2) セグメント間の内部経常収益	232	972	3,035	4,240	(4,240)	—
	計	46,598	7,793	4,473	58,866	(4,240)	54,625
経常費用		38,214	7,598	4,365	50,178	(4,522)	45,656
経常利益		8,384	195	108	8,687	281	8,969
II資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出	資産	2,072,756	17,885	40,785	2,131,427	(14,518)	2,116,908
	減価償却費	1,339	4,411	9	5,760	—	5,760
	減損損失	21	—	—	21	—	21
	資本的支出	1,385	4,783	1	6,170	—	6,170

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	52,484	7,312	1,464	61,262	—	61,262
	(2) セグメント間の内部経常収益	234	863	3,278	4,377	(4,377)	—
	計	52,719	8,176	4,743	65,639	(4,377)	61,262
経常費用		42,579	8,096	4,002	54,678	(4,427)	50,251
経常利益		10,140	79	741	10,960	(50)	11,011
II資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出	資産	2,098,245	19,658	35,223	2,153,128	(17,271)	2,135,856
	減価償却費	1,504	4,446	7	5,959	—	5,959
	減損損失	—	—	—	—	—	—
	資本的支出	1,615	4,470	5	6,090	—	6,090

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 ……銀行業務

(2) リース業務 ……リース業務

(3) その他の業務 ……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

【所在地別セグメント情報】

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	55,446	68,543
	コールローン及び買入手形	75,000	40,000
	買入金銭債権	15,264	15,012
	商品有価証券	1,157	178
	有価証券	455,948	458,300
	貸出金	1,388,409	1,429,255
	外国為替	1,810	2,217
	その他資産	22,501	24,745
	有形固定資産	29,594	28,983
	建物	5,789	5,645
	土地	10,730	10,525
	建設仮勘定	—	246
	その他の有形固定資産	13,074	12,566
	無形固定資産	2,811	2,714
	ソフトウェア	1,526	1,424
	その他の無形固定資産	1,284	1,290
	繰延税金資産	22,570	29,739
	支払承諾見返	66,434	56,439
	貸倒引当金	△20,040	△20,274
資産の部合計	2,116,908	2,135,856	
(負債の部)	預渡性預金	1,869,571	1,895,810
	借入金	17,000	15,500
	外国為替	19,012	20,498
	その他負債	23	62
	退職給付引当金	14,309	20,533
	役員退職慰労引当金	4,290	4,355
	睡眠預金払戻引当金	—	99
	繰延税金負債	—	562
	支払承諾	78	—
	負債の部合計	66,434	56,439
	負債の部合計	1,990,720	2,013,861
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	25,932	34,912
	自己株式	△32	△41
	株主資本合計	116,634	125,605
	その他有価証券評価差額金	8,581	△4,579
	繰延ヘッジ損益	0	△0
	評価・換算差額等合計	8,582	△4,579
	少数株主持分	971	968
	純資産の部合計	126,188	121,995
負債及び純資産の部合計	2,116,908	2,135,856	

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	54,625	61,262
資金運用収益	36,273	40,563
貸出金利息	27,993	31,379
有価証券利息配当金	7,404	7,921
コールローン利息及び買入手形利息	210	658
預け金利息	276	231
その他の受入利息	387	372
役員取引等収益	9,506	8,667
その他業務収益	579	1,876
その他経常収益	8,267	10,154
経常費用	45,656	50,251
資金調達費用	2,833	5,799
預金利息	2,122	4,940
譲渡性預金利息	10	40
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	16
債券貸借取引支払利息	1	5
借入金利息	631	571
その他の支払利息	55	223
役員取引等費用	2,490	2,580
その他業務費用	683	2,318
営業経費	24,509	24,649
その他経常費用	15,139	14,902
貸倒引当金繰入額	3,089	2,849
その他の経常費用	12,049	12,053
経常利益	8,969	11,011
特別利益	2,510	1,645
固定資産処分益	39	572
償却債権取立益	2,471	1,072
特別損失	200	709
固定資産処分損	179	33
減損損失	21	—
その他の特別損失、当連結会計年度	—	675
税金等調整前当期純利益	11,279	11,947
法人税、住民税及び事業税	192	244
法人税等調整額	1,443	1,183
少数株主利益	153	119
当期純利益	9,489	10,399

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	57,941	32,792	17,861	△21	108,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,070	△10	8,059
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	25,932	△32	116,634

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,814	—	4,814	838	114,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,419
当期純利益					9,489
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,767	0	3,767	133	3,900
連結会計年度中の変動額合計	3,767	0	3,767	133	11,960
平成19年3月31日残高	8,581	0	8,582	971	126,188

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	57,941	32,792	25,932	△32	116,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,419		△1,419
当期純利益			10,399		10,399
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,980	△9	8,970
平成20年3月31日残高	57,941	32,792	34,912	△41	125,605

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,581	0	8,582	971	126,188
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,419
当期純利益					10,399
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,161	△0	△13,161	△2	△13,164
連結会計年度中の変動額合計	△13,161	△0	△13,161	△2	△4,193
平成20年3月31日残高	△4,579	△0	△4,579	968	121,995

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,279	11,947
減価償却費	5,760	5,959
減損損失	21	—
貸倒引当金の増加額	106	233
債権取立不能見込額の直接減額	5,513	4,396
退職給付引当金の増加額	48	64
役員退職慰労引当金の増加額	—	99
睡眠預金払戻引当金の増加額	—	562
資金運用収益	△36,273	△40,563
資金調達費用	2,833	5,799
有価証券関係損益(△)	594	777
為替差損益(△)	△147	△74
固定資産処分損益(△)	139	△539
商品有価証券の純増(△)減	159	979
貸出金の純増(△)減	△44,069	△45,242
預金の純増減(△)	18,263	26,238
譲渡性預金の純増減(△)	4,000	△1,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,766	1,486
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△547	497
コールローン等の純増(△)減	△8,184	35,252
外国為替(資産)の純増(△)減	742	△407
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	39
資金運用による収入	36,385	40,995
資金調達による支出	△2,038	△4,750
その他	△7,772	5,548
小計	△10,455	47,801
法人税等の支払額	△174	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,629	47,605
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△162,333	△261,070
有価証券の売却による収入	84,209	67,399
有価証券の償還による収入	92,776	165,723
有形固定資産の取得による支出	△5,479	△5,291
有形固定資産の売却による収入	825	1,352
無形固定資産の取得による支出	△691	△799
無形固定資産の売却による収入	26	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,333	△32,655
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の増加による収入	—	5,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	△5,500
配当金支払額	△1,419	△1,419
自己株式の取得による支出	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△1,428
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	147	74
V.現金及び現金同等物の増加額	△4,578	13,595
VI.現金及び現金同等物の期首残高	46,775	42,196
VII.現金及び現金同等物の期末残高	42,196	55,792

*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が119億円、預金の増加が262億円、コールローン等の減少が352億円、貸出金の増加が452億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは476億円の増加(前連結会計年度比582億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入2,331億円、有価証券の取得による支出2,610億円、有形固定資産取得による支出52億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは326億円の減少(前連結会計年度比419億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

劣後特約付借入金の増加による収入55億円、配当金支払14億円と劣後特約付借入金の返済による支出55億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の減少(前連結会計年度比20億円増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比135億円増加の557億円となりました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は親会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～30年 動産 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ113百万円減少しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から設立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,222百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、役員退職慰労引当金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は22百万円、特別損失は45百万円それぞれ増加し、経常利益は22百万円、税金等調整前当期純利益は68百万円それぞれ減少しております。
 - (8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は67百万円減少、特別損失は630百万円増加し、経常利益は67百万円増加、税金等調整前当期純利益は562百万円減少しております。
なお、当中間連結会計期間は、所要引当額の合理的な算定ができなかったため、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は127百万円少く計上され、税金等調整前中間純利益は502百万円多計上されております。
 - (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
 - (10) リース取引の処理方法

- 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (12) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項
連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,861百万円、延滞債権額は45,869百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいから今までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は247百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月に亘延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,859百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,837百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,207百万円あります。
6. ローン・パーティシパーションで、平成6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,134百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,367百万円
担保資産に対応する債務
預金 514百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券53,140百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は4百万円及び保証金は2,265百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、374,688百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが334,989百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 40,836百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金12,300百万円が含まれております。
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は18,425百万円あります。

対談
TOP メッセージ
地域への 取組み
平成19年度の 概況
経営・内部 管理体制等
当行の概要
店舗等一覧
トピックス
業務内容・ 商品案内
財務諸表等
損益の状況
経営諸比率
営業の状況
資本の状況・ 株主の状況
連結決算
自己資本の 充実の状況等 について

連結損益計算書関係

- 1.「その他の経常費用」には、貸出金償却3,212百万円及び株式等償却301百万円を含んでおります。
- 2.その他の特別損失は、睡眠預金払戻引当金繰入額の過年度相当額630百万円及び役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額45百万円であります。

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度		摘要
	末株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	27	5	-	33	(注)
合計	27	5	-	33	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	利益剰余金	100	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	利益剰余金	104	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第三回第三種 優先株式	774	利益剰余金	45.15	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	68,543百万円
定期預け金	△10,200百万円
その他預け金	△2,551百万円
現金及び現金同等物	55,792百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

	取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額		合計
	動産	その他	
取得価額相当額	2,304百万円	100百万円	2,404百万円
減価償却累計額相当額	1,252百万円	100百万円	1,352百万円
減損損失累計額相当額	100百万円	100百万円	200百万円
年度末残高相当額	1,052百万円	100百万円	1,152百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	416百万円	862百万円	1,278百万円

・リース資産減損勘定年度末残高	100百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	504百万円
リース資産減損勘定取崩額	100百万円
減価償却費相当額	431百万円
支払利息相当額	36百万円
減損損失	100百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

	取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高		合計
	動産	その他	
取得価額	23,057百万円	100百万円	23,157百万円
減価償却累計額	11,911百万円	100百万円	12,011百万円
減損損失累計額	100百万円	100百万円	200百万円
年度末残高	11,146百万円	100百万円	11,246百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年内	1年超	合計
	3,888百万円	9,083百万円	12,971百万円

(注) 転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料年度末残高相当額は1,087百万円(うち1年内374百万円)であります。なお、借主側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の「未経過リース料年度末残高相当額」に含まれております。

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	4,803百万円
減価償却費	3,836百万円
受取利息相当額	671百万円

・利息相当額の算定方法
利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△15,508百万円
年金資産	(B)	6,348百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△9,159百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,269百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	2,867百万円
未認識過去勤務債務	(F)	35百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△3,986百万円
前払年金費用	(H)	368百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△4,355百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	479百万円
利息費用	378百万円
期待運用収益	△242百万円
過去勤務債務の費用処理額	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	202百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	324百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	34百万円
退職給付費用	1,194百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年及び13年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

ストック・オプション等関係

該当ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,512百万円
繰越欠損金	10,283百万円
その他有価証券評価差額金	
有価証券評価損	3,655百万円
退職給付引当金	3,651百万円
減価償却	1,599百万円
その他	318百万円
繰延税金資産小計	1,213百万円
評価性引当額	48,234百万円
繰延税金資産合計	△18,495百万円
繰延税金負債	29,739百万円
繰延税金負債合計	29,739百万円
繰延税金資産の純額	29,739百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
住民税均等割等	0.1%
評価性引当額の増減によるもの	△27.1%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	682.23円
1株当たり当期純利益	177.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.43円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	121,995	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87,413	百万円
うち少数株主持分	968	百万円
うち優先株式払込金額	85,025	百万円
うち定時株主総会による優先配当額	1,419	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	34,581	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普通株式の数	50,688	千株

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	10,399 百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419 百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,419 百万円
うち中間優先配当額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	8,980 百万円
普通株式の期中平均株式数	50,691 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	899 百万円
うち優先配当額	899 百万円
普通株式増加数	34,892 千株
うち優先株式	34,892 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

●当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、「金融商品取引法第193条の2第1項」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

- 対談
- TOPメッセージ
- 地域への取り組み
- 平成19年度の概況
- 経営・内部管理体制等
- 当行の概要
- 店舗等一覧
- トピックス
- 業務内容・商品案内
- 財務諸表等
- 損益の状況
- 経営諸比率
- 営業の状況
- 資本の状況・株主の状況
- 連結決算
- 自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	連結	84
定量的な開示事項	連結	88
定性的な開示事項	単体	96
定量的な開示事項	単体	99

◆銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

定性的な開示事項 **連結**

◆連結の範囲に関する事項

①自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点。

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

②連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループのうち、連結子会社は5社です。

名称	主要な業務の内容
千葉保証サービス株式会社	信用保証業務
ちば興銀ユーシーカード株式会社	クレジットカード・一般貸金業務
千葉総合リース株式会社	リース業務
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	事務代行業務
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

③自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は、第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

④自己資本比率告示第8条第1項2号イからハまで又は第31条第1項2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項2号イからハまで又は第31条第1項2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

⑤銀行法（昭和56年法律第59号）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

⑥連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等は特段ございません。

◆自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式（50,722千株）		完全議決権株式
優先株式	第1回第1種（5,000百万円）	転換条項付優先株式（議決権なし）
	第2回第2種（20,000百万円）	社債型優先株式（議決権なし）
	第3回第3種（60,025百万円）	転換条項付優先株式（議決権なし）
期限付劣後債務	劣後特約付借入金（12,300百万円）	期間10年～20年（期日一括返済）

◆連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行グループは内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、平成20年度の連結自己資本比率は10.19%を計上しております。経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しており、今後につきましても利益の積み上げにより自己資本を充実させてまいります。

◆信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

〔信用リスクとは〕

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

〔信用リスク管理の基本方針〕

信用リスクを当行の抱える最も重要なリスクと認識し、管理体制の強化に努めております。

具体的には営業推進部門から独立した審査部・審査管理部において管理する体制とし、お取引先の実態把握に基づく債務者格付や自己査定を定期的を実施しております。

また、お取引先の実態把握が信用リスク管理には不可欠との認識のもと、融資に強い人材の育成、与信判断力のレベルアップを目的とした審査トレーナー、集合研修、臨店指導等を行っております。

一方、お取引先の経営改善支援を地域金融機関として重要な責務と認識し改善支援活動に取り組んでおります。さらに今後、データの蓄積や「格付・自己査定システム」・「電子稟議システム」等のIT化を進めていくことで、信用リスク管理の高度化を図ってまいります。

〔貸倒引当金の計上基準〕

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

連結子会社の貸倒引当金は一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスクウエイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)の5外部格付機関等を採用し、市場関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の4外部格付機関等を採用しております。

◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

〔信用リスク削減方法とは〕

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えているリスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

〔方法及び手続き〕

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引および長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し信用リスク管理部署へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成19年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は平成16年9月期に住宅ローン債権の証券化に取り組んでいるほか、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほか住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化または再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内要]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的には変わらないものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

[取引に係るリスク管理体制]

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

②証券化エクスポージャーについて信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

また当行は、自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を使用し、該当する証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスクアセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスクアセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

③証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

④証券化エクスポージャーの種類ごとのリスクウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスクウエイトの判断については、「Moody's」「S&P」「JCR」「R&I」の適格格付機関4社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

◆オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス(銀行業務の過程)・人(役職員、スタッフ・派遣社員を含む)・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥レピュテーションリスク(風評リスク)の6つに分けて管理しております。オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきであるリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署においてそれぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

オペレーショナルリスクの一元的な管理として、オペレーショナルリスク情報の収集体制構築に着手しております。各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「レピュテーションリスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は月次で頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております。

②オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、基礎的手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスクおよび分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は12ヶ月、純投資株式は1ヶ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクリミットを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

※VaR（バリュー・アット・リスク）：過去のデータに基づく統計的手法により、一定期間・一定確率のもとで保有するポートフォリオが被る可能性のある最大損失額（最大時価減少額）を推定したものです。一定確率は片道99%確率を使用しております。

◆銀行勘定における金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針としております。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク・為替リスク・価格変動リスクのコントロールを実施しております。

[リスク管理手続の概要]

市場リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミット、損失限度額、アラームポイント（対応方針を見直すリスク量もしくは損失額の水準）を設定し、管理しております。また、有価証券等の市場取引については、商品別等のポジション限度額（保有限度額）、個別銘柄毎の損失限度額も合わせて設定し、管理しております。

各部門は、これらリスクリミット等の許容されたリスク量の範囲内で、機動的かつ効率的な運用を目指しております。なお、市場リスクの状況は月次でALM委員会、リスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております。

②連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、市場リスクは、VaR（分散・共分散法）、BPVにより日次または月次でリスク量を計測している他、金利ギャップ等により計測しております。また、VaRにつきましては、リスクリミット管理に活用し、経営体力と比較し過大にならないよう適切に管理するとともに、半期毎にバックテスティングを実施し計測手法の妥当性や有効性を検証しております。その他、ストレステストの実施などにより、リスク管理の実効性の確保、計測手法の高度化、精緻化に努めております。

※BPV（ベース・ポイント・バリュー）：金利等の変化に対する時価の変化額をリスクとして表す手法。例えば、10bpvといった場合、金利が10bpv（=0.1%）変化した場合の時価の変化額を指します。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

定量的な開示事項 連結

◆自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	25,932	34,912
	自己株式(△)	32	41
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,420	1,720
	その他有価証券の評価差損(△)	—	4,429
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	699	818
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,911	1,754
計 (A)	114,001	118,520	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	5,360	5,117
	負債性資本調達手段等	4,460	7,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,460	7,500
計	9,820	12,617	
うち自己資本への算入額 (B)	9,820	12,617	
控除項目 (C)	—	76	
自己資本額 (D)	123,822	131,062	
リスク・アセット等 (E)	資産(オン・バランス)項目	1,179,871	1,163,211
	オフ・バランス取引等項目	50,345	45,316
	信用リスク・アセットの額	1,230,216	1,208,527
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	77,625	77,581
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,210	6,206
計((E)+(F)) (H)	1,307,842	1,286,109	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	9.46	10.19	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	8.71	9.21	

(注)1.自己資本比率告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利条項の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	37	1	59	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	356	14	613	24
7.国際開発銀行向け	0~100	107	4	71	2
8.わが国の政府関係機関向け	10~20	951	38	574	22
9.地方三公社向け	20	8	0	0	0
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	32,145	1,285	31,966	1,278
11.法人等向け	20~100	182,622	7,304	176,061	7,042
12.中小企業等向け及び個人向け	75	264,203	10,568	273,320	10,932
13.抵当権付き住宅ローン	35	48,761	1,950	47,686	1,907
14.不動産取得等事業向け	100	5,178	207	5,134	205
15.三月以上延滞等	50~150	12,686	507	10,458	418
16.取立未済手形	20	—	—	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	9,811	392	11,218	448
18.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19.出資等	100	41,268	1,650	33,381	1,335
20.上記以外	100	566,713	22,668	555,430	22,217
21.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	10,944	437	9,927	397
22.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4,012	160	3,907	156
23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	60	2	3,399	135
合計	—	1,179,871	47,194	1,163,211	46,528

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛け目(%)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,651	66	1,335	53
3.短期の貿易関連偶発債務	20	101	4	511	20
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,259	130	2,766	110
5.NIFまたは、RUF	50 <75>	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,762	70	1,574	62
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	27,785	1,111	25,932	1,037
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	—	—	299	11
12.派生商品取引	—	6,324	252	6,181	247
(1)外国為替関連取引	—	5,436	217	5,072	202
(2)金利関連取引	—	888	35	1,109	44
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティールリスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	9,460	378	6,715	268
合計	—	50,345	2,013	45,316	1,812

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	3,105	3,103
うち基礎的手法	3,105	3,103

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率 (単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
連結自己資本比率	9.46%	10.19%
連結基本的項目比率	8.71%	9.21%

④連結総所要自己資本額 (単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
連結総所要自己資本額	52,313	51,444

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,072,800	1,717,279	342,958	12,563	15,328	2,190,824	1,826,564	352,879	11,380	14,767
国外計	21,056	946	20,110	—	—	34,840	1,681	33,159	—	—
地域別合計	2,093,857	1,718,225	363,069	12,563	15,328	2,225,664	1,828,245	386,038	11,380	14,767
製造業	127,264	121,843	3,875	1,546	531	138,332	133,139	4,316	876	586
農業	5,025	5,025	—	—	130	4,684	4,684	—	—	155
林業	12	12	—	—	—	8	8	—	—	—
漁業	185	185	—	—	—	107	107	—	—	—
鉱業	3,840	3,840	—	—	—	3,653	3,652	—	0	—
建設業	78,896	78,391	500	5	2,442	89,052	87,602	1,440	9	1,646
電気・ガス・熱供給・水道業	16,189	16,189	—	—	—	13,980	13,980	—	—	—
情報通信業	5,719	4,710	1,007	2	50	5,470	4,451	1,007	12	23
運輸業	35,681	34,787	860	34	5	34,053	33,325	470	256	219
卸・小売業	186,276	169,961	13,741	2,574	1,049	205,999	186,855	15,905	3,237	406
金融・保険業	309,653	172,847	129,282	7,524	—	302,327	143,570	152,553	6,204	9
不動産業	291,667	287,916	3,534	217	3,971	293,718	290,433	2,973	311	1,579
各種サービス業	215,119	211,659	2,802	658	2,369	195,347	191,522	3,353	471	4,313
個人	396,656	396,656	—	—	1,531	416,304	416,304	—	—	4,102
国・地方公共団体等	230,953	28,551	202,402	—	—	266,470	62,453	204,016	—	—
その他	190,705	185,643	5,062	—	3,250	256,153	256,153	—	—	1,724
業種別計	2,093,857	1,718,225	363,069	12,563	15,328	2,225,664	1,828,245	386,038	11,380	14,767
1年以上	473,182	423,320	48,255	1,607	565	469,017	418,204	50,220	592	473
1年超3年以下	244,396	157,703	84,631	2,062	304	252,313	156,446	90,354	5,512	554
3年超5年以下	271,752	178,660	84,601	8,491	448	278,923	172,804	101,343	4,775	154
5年超7年以下	94,981	74,106	20,714	161	985	96,715	75,904	20,704	107	625
7年超10年以下	159,791	105,520	54,037	234	862	210,680	126,766	83,570	343	412
10年超	666,970	596,142	70,828	—	1,554	643,142	603,249	39,844	48	2,329
期間の定めのないもの	182,778	182,772	—	6	10,610	274,871	274,871	—	—	10,217
残存期間別合計	2,093,857	1,718,225	363,069	12,563	15,328	2,225,664	1,828,245	386,038	11,380	14,767

(注) ※1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー。

※3. 上記の項目以外の資産については、「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年度	7,279	5,360	—	7,279	5,360
	平成19年度	5,360	5,117	—	5,360	5,117
個別貸倒引当金	平成18年度	12,653	14,679	2,982	9,671	14,679
	平成19年度	14,679	15,156	2,615	12,064	15,156
合 計	平成18年度	19,933	20,040	2,982	16,950	20,040
	平成19年度	20,040	20,274	2,615	17,424	20,274

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	12,653	14,679	14,679	15,156	12,653	14,679	14,679	15,156
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	12,653	14,679	14,679	15,156	12,653	14,679	14,679	15,156
製造業	347	356	356	478	347	356	356	478
農業	17	17	17	7	17	17	17	7
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,232	1,011	1,011	793	1,232	1,011	1,011	793
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	408	408	380	99	408	408	380
運輸業	59	49	49	55	59	49	49	55
卸・小売業	732	3,489	3,489	3,399	732	3,489	3,489	3,399
金融・保険業	567	558	558	672	567	558	558	672
不動産業	2,623	2,578	2,578	2,432	2,623	2,578	2,578	2,432
各種サービス業	1,915	1,481	1,481	2,712	1,915	1,481	1,481	2,712
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	4,294	4,050	4,050	3,596	4,294	4,050	4,050	3,596
その他	766	676	676	627	766	676	676	627
業種別計	12,653	14,679	14,679	15,156	12,653	14,679	14,679	15,156

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度	平成19年度
製造業	458	535
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	822	839
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	222	37
運輸業	—	—
卸・小売業	1,436	164
金融・保険業	—	347
不動産業	213	309
各種サービス業	448	370
国・地方公共団体等	—	—
個人	117	163
その他	438	444
業種別計	4,154	3,212

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	101,562	283,614	66,837	391,493
10%	4,927	4,699	3,268	2,475
20%	125,973	43,804	156,769	47,021
35%	—	139,609	—	136,498
50%	54,425	2,866	122,238	5,275
75%	—	426,955	—	442,729
100%	88,219	808,056	54,049	792,530
150%	—	9,141	—	4,273
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	200
合計	375,107	1,718,750	403,163	1,822,500

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成18年度	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度
現金及び自行預金	8,850	10,238
金	—	—
適格債権	75,000	40,000
適格株式	5,806	5,647
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	89,656	55,885
定格保証	48,821	57,960
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	48,821	57,960

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,662百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	12,563	11,380
外国為替関連取引及び金関連取引	11,312	9,899
金利関連取引	1,250	1,481
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	12,563	11,380

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブはございません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	39,547	39,668
合計	39,547	39,668

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	46	—	32	—
合計	46	—	32	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	39,547	39,668
合計	39,547	39,668

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%(自己資本比率告示附則第15条適用)	39,547	790	33,285	665
自己資本控除	—	—	200	148
合計	39,547	790	33,485	814

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	1,911	1,754
合計	1,911	1,754

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
 当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち76百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
 早期償還条項付の証券化エクスポージャーはございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
 長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
 ・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
 ・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
 ・平成20年3月期の信託譲渡額は6,476百万円でした。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
 原資産については、(8)のとおりです。また売却益は128百万円です。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセットの額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は16,642百万円です。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

② 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
住宅ローン債権	4,945	4,661
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,931	1,918
合計	6,877	6,579

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,945	39	4,671	37
50%	—	—	—	—
100% (注)	1,931	78	1,908	118
自己資本控除	—	—	—	—
合計	6,877	117	6,579	156

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は2,971百万円です。

◆ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	38,519	38,519	22,774	22,774
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,447		1,381	

※ 投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

② 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
売却損益額	226	1,065
償却額	250	301

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	12,196	301

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—

◆ 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
金利ショックに対する経済価値の増減額		
< VaR > 信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 1ヶ月	15,256	21,467
預貸金等	11,287	17,137
その他保有目的内外債券	3,969	4,330

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

定性的な開示事項 **単体**

◆自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式 (50,722千株)		完全議決権株式
優先株式	第1回第1種 (5,000百万円)	転換条項付優先株式 (議決権なし)
	第2回第2種 (20,000百万円)	社債型優先株式 (議決権なし)
	第3回第3種 (60,025百万円)	転換条項付優先株式 (議決権なし)
期限付劣後債務	劣後特約付借入金 (12,300百万円)	期間10年~20年 (期日一括返済)

◆自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本充実度の評価における自己資本は、Tier1およびTier1+Tier2と定義しております。自己資本充実度の評価におけるリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを対象とし、自己資本比率、アウトライヤー基準および統合リスク量により自己資本充実度の評価を行っております。

なお、自己資本比率は10.05%、アウトライヤー基準値は14%近辺で推移、統合リスク量はTier1の50%程度で推移しており、リスクに対する自己資本の充実度は問題ないものと評価しております。

◆信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

信用リスクを当行の抱える最も重要なリスクと認識し、管理体制の強化に努めております。

具体的には営業推進部門から独立した審査部・審査管理部において管理する体制とし、お取引先の実態把握に基づく債務者格付や自己査定を定期的実施しております。

また、お取引先の実態把握が信用リスク管理には不可欠との認識のもと、融資に強い人材の育成、与信判断力のレベルアップを目的とした審査トレーニング、集合研修、臨店指導等を行っております。

一方、お取引先の経営改善支援を地域金融機関として重要な責務と認識し改善支援活動に取り組んでおります。さらに今後、データの蓄積や「格付・自己査定システム」・「電子稟議システム」等のIT化を進めていくことで、信用リスク管理の高度化を図ってまいります。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスクウエイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では「R&I」、「JCR」、「Moody's」、「S&P」、「Fitch」の5外部格付機関等を採用し、市場関連業務では「R&I」、「JCR」、「Moody's」、「S&P」の4外部格付機関等を採用しております。

◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

[信用リスク削減手法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方針及び手続き]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

[信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中]

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引および長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し信用リスク管理部署へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は平成16年9月期に住宅ローン債権の証券化に取り組んでいるほか、住宅金融支援機構のフラット35（保証型）の取扱いにより、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35（保証型）のほかは、新規の証券化または再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプライベイト率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

[取引に係るリスク管理体制]

証券化取引の取扱いにつきましては、プライベイト率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

②信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

また当行は、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を使用し、該当する証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスクアセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスクアセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

③証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

④証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスクウエイトの判断については、「Moody's」「S&P」「JCR」「R&I」の適格格付機関4社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成19年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス（銀行業務の過程）・人（役職員、スタッフ・派遣社員を含む）・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥レピュテーションリスク（風評リスク）の6つに分けて管理しております。

オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきであるリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

オペレーショナルリスクの一元的管理として、オペレーショナルリスク情報の収集体制構築に着手しております。各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「レピュテーションリスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は月次で頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております。

②オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、基礎的手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

◆出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスクおよび分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は12ヶ月、純投資株式は1ヶ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクリミットを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

◆銀行勘定における金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続きの概要

[リスク管理の方針]

金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備のうえ、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針としております。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク・為替リスク・価格変動リスクのコントロールを実施しております。

[リスク管理手続の概要]

市場リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミット、損失限度額、アラームポイント（対応方針を見直すリスク量もしくは損失額の水準）を設定し、管理しております。

また、有価証券等の市場取引については、商品別等のポジション限度額（保有限度額）、個別銘柄毎の損失限度額も合わせて設定し、管理しております。

各部門は、これらリスクリミット等の許容されたリスク量の範囲内で、機動的かつ効率的な運用を目指しております。なお、市場リスクの状況は月次でALM委員会、リスク管理委員会を通じ取締役会に報告する体制としております

②銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

市場リスクは、VaR（分散・共分散法）、BPVにより日次または月次でリスク量を計測している他、金利ギャップ等により計測しております。また、VaRにつきましては、リスクリミット管理に活用し、経営体力と比較し過大にならないよう適切に管理するとともに、半期毎にバックテストを実施し計測手法の妥当性や有効性を検証しております。その他、ストレステストの実施などにより、リスク管理の実効性の確保、計測手法の高度化、精緻化に努めております。

定量的な開示事項 単体

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,588	1,871
	その他利益剰余金	22,616	30,668
	その他	—	—
	自己株式(△)	32	41
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,419	1,419
	その他有価証券の評価差損(△)	—	4,590
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,911	1,754	
計 (A)	111,575	115,470	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	5,096	4,768
	負債性資本調達手段等	4,460	7,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,460	7,500
計	9,556	12,268	
うち自己資本への算入額 (B)	9,556	12,268	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	76
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	121,131	127,662
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,166,246	1,149,556
	オフ・バランス取引等項目	50,339	45,316
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,216,585	1,194,873
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	74,219	74,275
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,937	5,942
計((E) + (F)) (H)	1,290,804	1,269,148	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.38	10.05
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		8.64	9.09

- (注) 1.自己資本比率告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2.自己資本比率告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3.自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	前会計年度末 (平成19年3月31日)		当会計年度末 (平成20年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	37	1	59	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	356	14	613	24
7.国際開発銀行向け	0~100	107	4	71	2
8.わが国の政府関係機関向け	10~20	951	38	574	22
9.地方三公社向け	20	8	0	0	0
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	32,142	1,285	31,966	1,278
11.法人等向け	20~100	182,622	7,304	176,061	7,042
12.中小企業等向け及び個人向け	75	264,203	10,568	273,320	10,932
13.抵当権付き住宅ローン	35	48,761	1,950	47,686	1,907
14.不動産取得等事業向け	100	5,178	207	5,134	205
15.三月以上延滞等	50~150	11,013	440	7,788	311
16.取立未済手形	20	—	—	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	9,811	392	11,218	448
18.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19.出資等	100	41,404	1,656	33,743	1,349
20.上記以外	100	554,628	22,185	544,085	21,763
21.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	10,944	437	9,927	397
22.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4,012	160	3,907	156
23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	60	2	3,399	135
合計	—	1,166,246	46,649	1,149,556	45,982

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項目	掛け目(%)	前会計年度末 (平成19年3月31日)		当会計年度末 (平成20年3月31日)	
		リスクアセット	所要自己資本の額	リスクアセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,651	66	1,335	53
3.短期の貿易関連偶発債務	20	101	4	511	20
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,259	130	2,766	110
5.NIFまたは、RUF	50 <75>	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,762	70	1,574	62
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	27,779	1,111	25,938	1,037
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	—	—	299	11
12.派生商品取引	—	6,324	252	6,175	247
(1)外国為替関連取引	—	5,436	217	5,072	202
(2)金利関連取引	—	888	35	1,103	44
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	9,460	378	6,715	268
合計	—	50,339	2,013	45,316	1,812

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	2,968	2,971
うち基礎的手法	2,968	2,971

③単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
連結自己資本比率	9.38%	10.05%
連結基本的項目比率	8.64%	9.09%

④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
単体総所要自己資本額	51,632	50,765

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー
国内計	2,057,196	1,701,675	342,958	12,563	12,149	2,175,700	1,811,433	352,879	11,387	11,163
国外計	21,056	946	20,110	—	—	34,840	1,681	33,159	—	—
地域別合計	2,078,253	1,702,621	363,069	12,563	12,149	2,210,540	1,813,115	386,038	11,387	11,163
製造業	127,264	121,843	3,875	1,546	531	138,332	133,139	4,316	876	586
農業	5,025	5,025	—	—	130	4,684	4,684	—	—	155
林業	12	12	—	—	—	8	8	—	—	—
漁業	185	185	—	—	—	107	107	—	—	—
鉱業	3,840	3,840	—	—	—	3,653	3,652	—	0	—
建設業	78,896	78,391	500	5	2,442	89,052	87,602	1,440	9	1,646
電気・ガス・熱供給・水道業	16,189	16,189	—	—	—	13,980	13,980	—	—	—
情報通信業	5,719	4,710	1,007	2	50	5,470	4,451	1,007	12	23
運輸業	35,681	34,787	860	34	5	34,053	33,325	470	256	219
卸・小売業	186,276	169,961	13,741	2,574	1,049	205,999	186,855	15,905	3,237	406
金融・保険業	312,581	175,775	129,282	7,524	—	305,165	146,407	152,553	6,204	9
不動産業	291,667	287,916	3,534	217	3,971	293,718	290,433	2,973	311	1,579
各種サービス業	222,051	218,591	2,802	658	2,369	203,800	199,969	3,353	478	4,313
個人	393,026	393,026	—	—	1,531	409,539	409,539	—	—	949
国・地方公共団体等	230,953	28,551	202,402	—	—	266,470	62,453	204,016	—	—
その他	168,872	163,810	5,062	—	71	236,503	236,503	—	—	1,273
業種別計	2,078,253	1,702,621	363,069	12,563	12,149	2,210,540	1,813,115	386,038	11,387	11,163
1年以上	477,109	427,247	48,255	1,607	565	474,792	423,978	50,220	592	473
1年超3年以下	245,970	159,277	84,631	2,062	304	253,489	157,616	90,354	5,519	554
3年超5年以下	271,752	178,660	84,601	8,491	448	278,923	172,804	101,343	4,775	154
5年超7年以下	94,981	74,106	20,714	161	985	96,715	75,904	20,704	107	625
7年超10年以下	159,791	105,520	54,037	234	862	210,680	126,766	83,570	343	412
10年超	666,964	596,136	70,828	—	1,554	643,136	603,243	39,844	48	2,329
期間の定めのないもの	161,680	161,674	—	6	7,431	252,802	252,802	—	—	6,613
残存期間別合計	2,078,253	1,702,621	363,069	12,563	12,149	2,210,540	1,813,115	386,038	11,387	11,163

(注) ※1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー。

※3.上記の項目以外の資産については、「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年度	7,052	5,096	—	7,052	5,096
	平成19年度	5,096	4,768	—	5,096	4,768
個別貸倒引当金	平成18年度	8,462	10,621	1,926	6,536	10,621
	平成19年度	10,621	11,379	1,501	9,120	11,379
合計	平成18年度	15,514	15,718	1,926	13,588	15,718
	平成19年度	15,718	16,147	1,501	14,216	16,147

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国内計	8,462	10,621	10,621	11,379	8,462	10,621	10,621	11,379
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,462	10,621	10,621	11,379	8,462	10,621	10,621	11,379
製造業	347	356	356	478	347	356	356	478
農業	17	17	17	7	17	17	17	7
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,232	1,011	1,011	793	1,232	1,011	1,011	793
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	99	408	408	380	99	408	408	380
運輸業	59	49	49	55	59	49	49	55
卸・小売業	732	3,489	3,489	3,399	732	3,489	3,489	3,399
金融・保険業	567	558	558	672	567	558	558	672
不動産業	2,623	2,578	2,578	2,432	2,623	2,578	2,578	2,432
各種サービス業	1,915	1,481	1,481	2,712	1,915	1,481	1,481	2,712
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	171	132	132	127	171	132	132	127
その他	698	537	537	319	698	537	537	319
業種別計	8,462	10,621	10,621	11,379	8,462	10,621	10,621	11,379

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成18年度	平成19年度
製造業	458	535
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	822	839
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	222	37
運輸業	—	—
卸・小売業	1,436	164
金融・保険業	—	347
不動産業	213	309
各種サービス業	448	370
国・地方公共団体等	—	—
個人	60	109
その他	401	444
業種別計	4,060	3,158

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	101,562	283,614	66,837	391,493
10%	4,927	4,699	3,268	2,475
20%	125,973	43,789	156,769	47,020
35%	—	139,609	—	136,498
50%	54,425	2,866	122,238	5,275
75%	—	426,955	—	442,729
100%	88,219	795,646	54,049	777,859
150%	—	5,962	—	3,822
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	200
合計	375,107	1,703,146	403,163	1,807,376

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成18年度	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度
現金及び自行預金	8,850	10,238
金	—	—
適格債権	75,000	40,000
適格株式	5,806	5,647
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	89,656	55,885
定格保証	48,821	57,960
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	48,821	57,960

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,669百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	12,563	11,387
外国為替関連取引及び金関連取引	11,312	9,899
金利関連取引	1,250	1,488
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	12,563	11,387

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	39,547	39,668
合計	39,547	39,668

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	46	—	32	—
合計	46	—	32	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	39,547	39,668
合計	39,547	39,668

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50% (自己資本比率告示附則第15条適用)	39,547	790	33,285	665
自己資本控除	—	—	200	148
合計	39,547	790	33,485	814

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	1,911	1,754
合計	1,911	1,754

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち76百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)

- ・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
- ・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
- ・平成20年3月期の信託譲渡額は6,476百万円でした。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

原資産については、(8)のとおりです。また売却益は128百万円です。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額

当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセットの額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は16,642百万円です。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
住宅ローン債権	4,945	4,661
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,931	1,918
合計	6,877	6,579

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,945	39	4,671	37
50%	—	—	—	—
100% (注)	1,931	78	1,908	118
自己資本控除	—	—	—	—
合計	6,877	117	6,579	156

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は2,971百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,925	37,925	22,402	22,402
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,176		2,114	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付とする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
売却損益額	226	1,026
償却額	250	300

対談

TOP
メッセージ地域への
取組み平成19年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	11,702	29

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—

◆銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
金利ショックに対する経済価値の増減額		
＜VaR＞信頼区間99%、観測期間1年、 保有期間:預貸金等1年、その他保有目的内外債券 1ヶ月	15,256	21,467
預貸金等	11,287	17,137
その他保有目的内外債券	3,969	4,330

銀行法施行規則に基づく開示項目

〔単体情報〕

1.概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織
- (2) 上位10以上の株主
- (3) 取締役及び監査役
- (4) 営業所の名称及び所在地

2.主要な業務の内容

3.主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況
- (2) 主要な経営指標の推移
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 当期純利益
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 配当性向
 - ⑫ 従業員数
- (3) 業務に関する指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ. 業務粗利益及び業務粗利益率
 - ロ. 資金運用収支等各収支
 - ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
 - ニ. 受取利息及び支払い利息の増減
 - ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率
 - ヘ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率
 - ② 預金に関する指標
 - イ. 預金科目別平均残高
 - ロ. 定期預金の残存期間別残高
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - イ. 貸出金科目別平均残高
 - ロ. 貸出金の残存期間別残高
 - ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
 - ニ. 用途別貸出金残高
 - ホ. 業種別貸出金残高
 - ヘ. 中小企業等向け貸出金
 - ト. 特定海外債権残高
 - チ. 預貸率
 - ④ 有価証券に関する指標
 - イ. 商品有価証券の種類別平均残高
 - ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高
 - ハ. 有価証券の種類別残高
 - ニ. 預証率

4.業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制
- (2) 法令遵守の体制

5.財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3カ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況
- (4) 時価等情報
 - ① 有価証券の情報
 - ② 金銭の信託の情報
 - ③ デリバティブ取引情報
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額
- (6) 貸出金償却額
- (7) 会社法による会計監査人の監査
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明

〔連結情報〕

1.銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成
- (2) 子会社等に関する情報
 - ① 名称
 - ② 所在地
 - ③ 資本金または出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - ⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

2.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況
- (2) 主要な経営指標の推移
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 当期純利益
 - ④ 純資産額
 - ⑤ 総資産額
 - ⑥ 連結自己資本比率

3.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結剰余金計算書
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破綻先債権
 - ② 延滞債権
 - ③ 3カ月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本の充実の状況
- (4) セグメント情報
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明

金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表

対談

TOP
メッセージ

地域への
取組み

平成19年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

